

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日
(第41期) 至 平成27年3月31日

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	第41期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社マイスターエンジニアリング
【英訳名】	MYSTAR ENGINEERING CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西野 好彦
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目3番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田七丁目19番1号（東京本社）
【電話番号】	03（5487）8211（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門長 三宮 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社マイスターエンジニアリング 東京本社 （東京都品川区西五反田七丁目19番1号） 株式会社マイスターエンジニアリング 大阪本社 （大阪市北区大淀南一丁目11番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	13,724,211	14,402,179	16,299,917	17,401,142	17,568,877
経常利益 (千円)	500,710	501,361	602,112	696,652	780,315
当期純利益 (千円)	179,353	207,307	265,064	349,716	373,216
包括利益 (千円)	154,361	206,309	293,471	396,566	457,666
純資産額 (千円)	6,491,582	6,561,073	6,495,163	6,345,153	6,740,481
総資産額 (千円)	9,157,968	9,575,644	10,130,210	10,478,950	11,139,660
1株当たり純資産額 (円)	702.36	708.62	736.12	773.88	814.28
1株当たり当期純利益金額 (円)	19.67	22.73	29.19	40.55	46.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.9	67.5	63.0	59.3	59.3
自己資本利益率 (%)	2.8	3.2	4.1	5.6	5.8
株価収益率 (倍)	18.4	18.5	17.0	12.8	14.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	427,972	471,892	496,091	618,180	898,695
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△362,376	△719,058	△301,296	38,752	153,276
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	33,451	△436,591	△383,828	△150,709	△52,615
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,033,198	2,349,440	2,160,406	2,666,629	3,665,985
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	1,654 (336)	1,740 (503)	1,780 (644)	1,749 (593)	1,796 (529)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	9,124,479	9,452,804	11,161,573	12,070,586	10,415,405
経常利益 (千円)	247,947	274,674	311,733	521,297	435,748
当期純利益 (千円)	84,791	118,418	160,924	319,520	211,632
資本金 (千円)	981,662	981,662	981,662	981,662	981,662
発行済株式総数 (株)	9,125,000	9,125,000	9,125,000	9,125,000	9,125,000
純資産額 (千円)	5,930,074	5,899,131	5,708,569	5,570,607	5,317,387
総資産額 (千円)	8,134,809	8,237,159	8,538,709	8,967,845	8,434,825
1株当たり純資産額 (円)	650.31	646.93	658.53	693.19	655.84
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15 (5)	15 (5)	15 (5)	15 (5)	15 (5)
1株当たり当期純利益金額 (円)	9.30	12.99	17.72	37.05	26.21
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.9	71.6	66.9	62.1	63.0
自己資本利益率 (%)	1.4	2.0	2.8	5.7	3.9
株価収益率 (倍)	38.8	32.4	27.9	14.1	25.0
配当性向 (%)	161.3	115.5	84.6	40.5	57.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	647	688 (73)	801 (129)	807 (127)	819 (110)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和49年6月	(株)大阪丸誠を大阪市大淀区（現北区）に設立。ビル設備管理業務を開始。
昭和56年8月	産業プラント、メカトロ機器の試験調整業務を開始。
昭和57年6月	中東地域を中心とした海外プラントの試験調整業務を開始。
昭和59年2月	半導体製造装置（イオン注入装置）の試験調整、メンテナンス業務を開始。
昭和59年6月	商号を(株)丸誠エンジニアリングに変更。
昭和60年4月	子会社(株)丸誠エンジニアリング（後の(株)マイスターエンジニアリング、本社東京）を東京都千代田区に設立。
昭和61年4月	子会社(株)丸誠エンジニアリング（後の(株)マイスターエンジニアリング、本社名古屋）を愛知県春日井市に設立。
昭和63年3月	福岡営業所を福岡市博多区に開設。
平成2年2月	大阪中小企業投資育成(株)の設立投資第1号の適用を受け、60歳以上の技術者を正社員とする高齢技術者会社(株)マイスター60を関連会社（平成6年11月に子会社）として設立。
平成3年8月	商号を(株)マイスターエンジニアリングに変更。
平成5年8月	(株)マイスターエンジニアリング（本社名古屋）を吸収合併し、名古屋営業所として業務を開始。
平成6年10月	(株)マイスターエンジニアリング（本社東京）を吸収合併し、東京本社（登記簿上は支店）として業務を開始。
平成8年3月	東京本社を千葉市美浜区（幕張新都心）に移転。
平成9年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成11年2月	人材派遣業を主事業とする子会社(株)マイスターパークを設立。
平成11年12月	ISO9001の認証取得。
平成12年2月	(株)マイスターファシリティ（現・連結子会社）及び(株)マイスターソリューションを設立。
平成12年3月	大阪テクノセンター（大阪府茨木市）を開設。
平成14年2月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成14年4月	ME東京営業センター（東京都中央区）を開設。
平成14年10月	ME技術センター（千葉県佐倉市）の竣工。
平成15年1月	ISO14001の認証取得。
平成15年2月	伊藤忠商事(株)と資本・業務提携締結。
平成15年11月	アビサービス(株)（現・連結子会社）の株式取得。
平成16年3月	(株)シグマコミュニケーションズ（現・連結子会社）の株式取得。
平成17年4月	(株)エムイーホテルオペレーションズを設立。
平成17年6月	(株)マイスターソリューションの商号を(株)エムイーホテルズ（現・連結子会社）に変更。
平成17年7月	本店を大阪市北区から千葉市美浜区に移転。
平成17年10月	「クサツエストピアホテル」の営業開始。
平成18年11月	(株)ウイズミー（現・連結子会社）を設立。
平成18年12月	(株)エムイーホテルオペレーションズの商号を(株)クサツエストピアホテル（現・連結子会社）に変更。
平成18年12月	(株)マイスターパークの商号を(株)マイスターホテルマネジメントに変更。
平成19年7月	東洋保全工業(株)（連結子会社）の株式取得。
平成20年3月	人材総合センター（東京都千代田区）を開設。
平成20年11月	大阪証券取引所市場第二部の上場廃止。
平成21年9月	東京本社を東京都品川区に移転。
平成22年7月	(株)日本ソーラーサービスを設立。
平成24年1月	栄信電気工業(株)（現・連結子会社）の株式取得。
平成24年4月	東洋保全工業(株)（連結子会社）を吸収合併。
平成24年9月	(株)蒼設備設計（現・連結子会社）の株式取得。
平成25年1月	東京エンジニアリングセンターを東京都大田区に、東京サービスステーションを東京都渋谷区に、それぞれ移転。
平成26年5月	ホテル事業を(株)マイスターホテルマネジメント（現・連結子会社）に吸収分割。
平成27年1月	Ex.(株)（現・連結子会社）の株式取得。

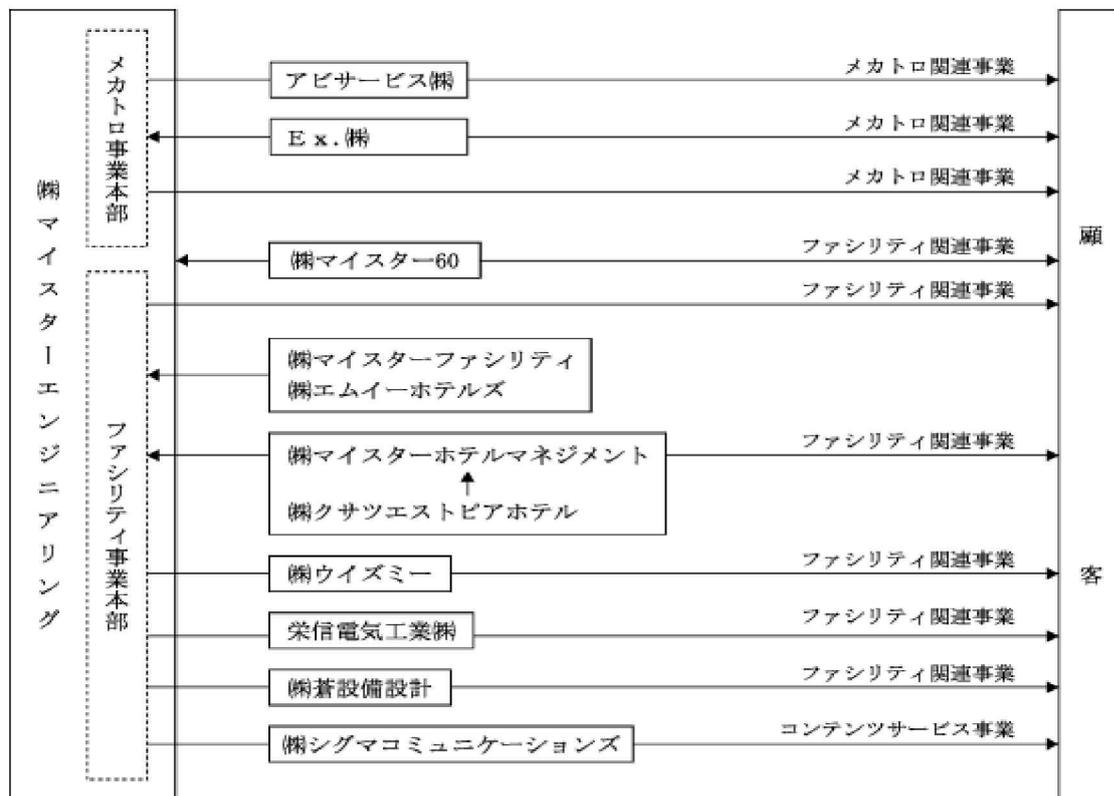
3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社マイスターエンジニアリング（当社）と子会社11社で構成され、メカトロ関連事業、ファシリティ関連事業及びコンテンツサービス事業を主な業務内容としております。

次の事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	事業の内容	構成会社
メカトロ関連事業	<ul style="list-style-type: none"> 半導体製造装置、液晶製造装置、医療電子機器、各種産業機械の試験調整、メンテナンス業務 自動車、自動車関連部品の設計、評価、実験業務 電子回路の設計、開発、製造 上記に係る技術者等の派遣、養成、人材紹介業務 	当社 アビサービス(株) Ex.(株)
ファシリティ関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ホテル、ショッピングセンター等の常駐施設管理、点検整備・巡回点検等のメンテナンス業務、清掃・警備業務 建築設備全般の設備更新、増設、改良工事、修理、省エネルギー化工事等のエンジニアリング業務 ホテル運営、商業施設の賃貸業務 上記に係る技術者等の派遣、人材紹介業務 電気設備の設計、施工 太陽光発電パネルの施工、販売業務 省エネ設備導入、設備改善コンサルティング業務 建築設備の設計、監理 	当社 (株)マイスター60 栄信電気工業(株) (株)蒼設備設計 (株)ウイズミー (株)マイスターファシリティ (株)クサツエストピアホテル (株)マイスターホテルマネジメント (株)エムイーホテルズ
コンテンツサービス事業	<ul style="list-style-type: none"> スタジオ・ホール・会議場の運営管理、イベントのプロデュース業務 放送技術サポート、放送・通信設備の保守管理業務 上記に係る技術者等の派遣、人材紹介業務 	(株)シグマコミュニケーションズ

事業系統図を示すと次のとおりです。



(注) 子会社11社は連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱マイスター60	東京都 品川区	10	ファシリティ関連事業	60.0	当社の業務を委託しております。 役員の兼任…あり
㈱シグマコミュニケーションズ (注) 2. 4.	東京都 品川区	100	コンテンツサービス事業	100.0	役員の兼任…あり
アピサービス㈱	東京都 品川区	10	メカトロ関連事業	100.0	役員の兼任…あり
㈱マイスターファシリティ	東京都 品川区	10	ファシリティ関連事業	100.0	当社の業務を委託しております。 役員の兼任…あり
㈱クサツエストピアホテル (注) 2.	滋賀県 草津市	100	ファシリティ関連事業	97.0	当社の業務を委託しております。 役員の兼任…あり
㈱ウイズミー	東京都 品川区	50	ファシリティ関連事業	100.0	役員の兼任…あり
㈱マイスターホテルマネジメント	東京都 品川区	10	ファシリティ関連事業	100.0	当社の業務を委託しております。 役員の兼任…あり
㈱エムイーホテルズ	東京都 品川区	10	ファシリティ関連事業	100.0	役員の兼任…あり
栄信電気工業㈱	さいたま市 北区	20	ファシリティ関連事業	100.0	役員の兼任…あり
㈱蒼設備設計	東京都 品川区	10	ファシリティ関連事業	100.0	役員の兼任…あり
Ex. ㈱	川崎市 高津区	45	メカトロ関連事業	100.0	役員の兼任…あり

(注) 1. 「主要な事業内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. ㈱シグマコミュニケーションズについては売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高 2,839百万円

(2) 経常利益 130百万円

(3) 当期純利益 84百万円

(4) 純資産額 852百万円

(5) 総資産額 1,142百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
メカトロ関連事業	585 (40)
ファシリティ関連事業	666 (430)
コンテンツサービス事業	445 (55)
全社 (共通)	100 (4)
合計	1,796 (529)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年令 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
819 (110)	34.3	8.4	4,183,288

セグメントの名称	従業員数 (人)
メカトロ関連事業	548 (40)
ファシリティ関連事業	218 (66)
全社 (共通)	53 (4)
合計	819 (110)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与が含まれております。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動で、個人消費などが低調に推移したものの、政府の経済対策や日銀の金融政策を背景に、企業収益や雇用情勢の改善、輸出や生産の持ち直し、株価の上昇など、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で建設・製造業界を中心に、コストアップ・人手不足が深刻化してきております。

このような状況の下、当社グループは、さらなる事業拡大に向けて、「確かな技術で自信のサービス」をモットーに、お客様の多様な課題を解決すべくソリューション力のより一層の強化を図り、企業価値向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は17,568百万円（前年同期比1.0%増）となりました。営業利益は784百万円（前年同期比13.0%増）、経常利益は780百万円（前年同期比12.0%増）、当期純利益は373百万円（前年同期比6.7%増）の増収増益となりました。

事業のセグメント別の状況は次のとおりであります。

メカトロ関連事業におきましては、自動車やパワーエレクトロニクス分野での事業拡大、設計・開発業務など高付加価値業務へのビジネス転換、食品検査装置の受注増によるエンジニアリング業務の拡大により、売上高は5,622百万円（前年同期比6.1%増）、セグメント利益は360百万円（前年同期比46.3%増）となりました。

ファシリティ関連事業におきましては、ビルメンテナンス分野での競争激化等厳しい環境にあったものの、業務の効率化を推進するとともに、大型宿泊施設の総合管理業務、空調設備のリニューアル・LED照明設備などの大口施工案件を含め相応の工事受注いたしました。新エネルギー分野における産業用太陽光発電システムの施工案件の伸び悩みにより、売上高は9,106百万円（前年同期比2.2%減）、セグメント利益は354百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

コンテンツサービス事業におきましては、主軸業務であるホール関連事業が堅調に推移し、売上高は2,839百万円（前年同期比1.9%増）、セグメント利益は186百万円（前年同期比25.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ999百万円増加し、3,665百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は898百万円（前年同期比45.4%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益713百万円、減価償却費124百万円、未払消費税等の増加266百万円、法人税等の支払額351百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は153百万円（前年同期比295.5%増）となりました。これは主に定期預金の預入による支出270百万円、定期預金の払戻による収入580百万円、投資有価証券の購入による支出200百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は52百万円（前年同期比65.1%減）となりました。これは短期借入金の返済による支出200百万円、長期借入れによる収入300百万円、配当金の支払額125百万円及び自己株式の売却による収入35百万円等によるものであります。

2 【販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
メカトロ関連事業 (千円)	5,622,786	106.1
ファシリティ関連事業 (千円)	9,106,642	97.8
コンテンツサービス事業 (千円)	2,839,448	101.9
合計	17,568,877	101.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 主要顧客別売上状況

主要顧客（総販売実績に対する販売割合が10%以上）に該当する相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済環境につきましては、消費増税の影響が一巡したことや雇用・所得環境の改善が続くなか、景気の回復基調が継続するものと期待されますが、消費者マインドの弱さや海外景気の下振れ等がリスクとなっており、予断の許さない状況が予想されます。

- ① メカトロ関連事業におきましては、既存ビジネスの取引拡大に加え、高付加価値技術力で、お客様の期待を超える技術クオリティの向上を目指すとともに、新しい技術領域である電子回路設計分野への進出・拡大を目指してまいります。
- ② ファシリティ関連事業におきましては、資格取得の取り組み等により、技術力、サービス品質を高め、永年培ってまいりましたビルマネジメントのノウハウとエネルギー関連技術により、建物の資産価値を向上する都市インフラ技術サービスを提供することで、お客様により一層ご満足いただけるよう事業展開を図ってまいります。
- ③ コンテンツサービス事業におきましては、魅力的なコンテンツ制作を通じて文化事業の価値向上に貢献するとともに、主軸のホール関連事業の維持・拡大及びイベント・放送メディア関連事業のさらなる業容拡大・強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループのメカトロ関連事業は、その売上高の大半を半導体・液晶業界向けが占めており、海外との競争が激化しております。また、ファシリティ関連事業は、不動産関連企業と密接な関係を有しております。いずれの業界も中長期的には高い伸びを示してまいりましたが、短期的には景気の波を大きく受ける業界であります。常にお客様や外部機関からの情報を収集し、適切に対応するよう取り組んでまいります。予想以上の変動が生じた場合や予想を超える事象が生じた場合には、経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、将来生ずる事実とは異なる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に定めるところに従って作成しております。

当社グループの経営陣は、連結財務諸表の作成に当たりまして、貸倒引当金、投資の減損、繰延税金資産、退職金その他について、過去の実績及び合理的と考えられる要因に基づき評価・見積りを継続して行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産合計は11,139百万円となり、前連結会計年度末に比べ660百万円増加いたしました。流動資産は6,982百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,040百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の1,089百万円の増加、受取手形及び売掛金の105百万円の増加及び未成工事支出金の122百万円の減少等であります。固定資産は4,157百万円となり、前連結会計年度末に比べ379百万円減少いたしました。主な要因は、建物及び構築物の46百万円の減少及び繰延税金資産の60百万円の減少等であります。

当連結会計年度末の負債合計は4,399百万円となり、前連結会計年度末に比べ265百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金の285百万円の増加であります。

当連結会計年度末の純資産合計は6,740百万円となり、前連結会計年度末に比べ395百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の276百万円の増加及びその他の包括利益累計額の70百万円の増加等であります。

② 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績は、売上高は167百万円増加（前年同期比1.0%増）の17,568百万円となりました。売上総利益は売上の増加に伴い80百万円増加（同3.0%増）の2,773百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、9百万円減少（同0.5%増）の1,989百万円となり、営業利益は、90百万円増加（同13.0%増）の784百万円となりました。経常利益は、83百万円増加（同12.0%増）の780百万円となりました。当期純利益は、23百万円増加（同6.7%増）の373百万円となりました。

③ キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第38期 平成24年3月期	第39期 平成25年3月期	第40期 平成26年3月期	第41期 平成27年3月期
自己資本比率 (%)	67.5	63.0	59.3	59.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.1	42.4	40.0	47.7
債務償還年数 (年)	—	—	0.6	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	99.1	89.9	128.2	152.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

メカトロ関連事業における半導体・液晶業界及びファシリティ関連事業における不動産業界は、短期的には景気の波を大きく受ける業界ではありますが、お客様の技術分野における業務のアウトソーシングのニーズは、中期的には後退することはないと確信しております。

当社グループが40年の歴史で培った実績とノウハウを基盤に、お客様と一緒にの視点に立ったソリューションパートナーとして、多面的なアウトソーシングビジネスを展開し、お客様が抱える経営課題の解決に貢献できるよう、当社グループ一丸となって取り組んでまいります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

メカトロ関連事業におきましては、当社グループのシナジー効果を最大限発揮し、ワンストップエンジニアリングサービスの提供に注力し、ハイクオリティかつローコストを実現し収益向上に努めてまいります。

ファシリティ関連事業におきましては、建物の運営から維持管理までのビルマネジメント業務に、省エネルギー・創エネルギー・蓄エネルギーなど環境問題を解決するエネルギーマネジメント業務を融合し、都市インフラに必要な技術サービスをワンストップで提供するとともに、より一層、お客様に満足いただけるよう業務を効率化し、コストと人員配置について最適化を図り、収益構造の改善を推進してまいります。

コンテンツサービス事業におきましては、主軸のホール関連事業に注力するほか、イベント関連事業や放送メディア関連事業についても事業基盤の強化・拡充を目指すとともに、徹底した原価管理によって効率化を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、「第2 事業の概要 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載したとおりであります。

また、当社グループの流動性を示す指標は以下のとおりであり、安全性、安定性においては引続き高い水準にあります。

	第40期	第41期
流動比率 (%)	208.3	247.0
固定比率 (%)	73.0	63.0
自己資本比率 (%)	59.3	59.3

(注) 流動比率：流動資産÷流動負債×100 (%)

固定比率：固定資産÷自己資本×100 (%)

自己資本比率：自己資本÷総資本×100 (%)

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、技術サービスを提供する企業集団として、建物・機械設備等の社会インフラに対するメンテナンス事業を中心に、事業を展開してまいりました。

今後は、これからの「新しい環境時代における企業価値の創造」のために、これまで培った実績とノウハウを基盤に、多種多様な技術者集団として多面的なアウトソーシングビジネスを展開し、お客様のニーズを先取る形で、ソリューションパートナーとしてお客様が抱える経営課題の解決に全力で貢献し、新たなビジネスモデルを創出し続けてまいります。

また、当社グループの経営理念は「至る処に主体となり、企業が担う使命に応え、善き家庭をつくり、善き会社をつくり、善き社会をつくる」と設定しており、社員の一人ひとりがこの理念に向けて絶えず努力するとともに、誠実で品質の高いサービスを提供することにより、会社としての使命を果たせるものと考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資（金額は、有形・無形固定資産の受入ベースの金額であり、消費税等は含んでおりません。）の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
メカトロ関連事業	33,340千円	6930.3%
ファシリティ関連事業	28,941千円	14.5%
コンテンツサービス事業	1,654千円	60.7%
計	63,937千円	31.4%
消去又は全社	69,278千円	414.3%
合計	133,216千円	60.5%

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
			建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京本社 (東京都品川区)	全社共通・メカトロ 関連事業・ファシリティ 関連事業	事務所・OA機 器	18,044	—	15,643	33,688	263
大阪本社 (大阪市北区)	全社共通・メカトロ 関連事業・ファシリティ 関連事業	事務所・OA機 器	533	—	0	533	324
ME技術センター (千葉県佐倉市)	全社共通	研修施設、試 験・改造設備	686,718	996,800 (22,155.56)	9,969	1,693,488	17
大阪サービスセンター ほか7ヶ所	ファシリティ関連事業	事務所	1,912	—	10,596	12,508	45
クサツエストピアホテル (滋賀県草津市)	ファシリティ関連事業	マンション 駐車場他	90,397	9,175 (1,389.20)	599	100,172	0
加島事業所 ほか4ヶ所	メカトロ関連事業	事務所・半導体 製造装置等の試 験調整設備	31,176	—	15,527	46,703	169
新小岩寮 ほか3ヶ所	全社共通・メカトロ 関連事業・ファシリティ 関連事業	寮・社宅	59,551	76,952 (177.98)	1,424	137,928	0
幕張青雲荘 (千葉県美浜区)	全社共通・メカトロ 関連事業・ファシリティ 関連事業	福利厚生施設	14,329	—	—	14,329	0

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

なお、前記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及び リース料 (千円)
本店 (千葉県美浜区)	全社共通・ファシリティ関連事業	事務所 (賃借)	2,494
東京本社 (東京都品川区)	全社共通・メカトロ関連事業・ファシリティ関連事業	事務所 (賃借)	46,866
大阪本社 (大阪市北区)	全社共通・メカトロ関連事業・ファシリティ関連事業	事務所 (賃借)	6,062
大阪サービスセンター ほか7ヶ所	ファシリティ関連事業	事務所 (賃借)	25,433
加島事業所 ほか6ヶ所	メカトロ関連事業	事務所 (賃借)	37,297

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及び リース料 (千円)
(株)マイスター60	本社 (東京都品川区) ほか2ヶ所	ファシリティ関連事業	事務所 (賃借)	17,603
(株)シグマコミュニケーションズ	本社 (東京都品川区) ほか3ヶ所	コンテンツサービス事業	事務所 (賃借)	16,161
アピサービス(株)	本社 (東京都品川区) ほか4ヶ所	メカトロ関連事業	事務所 (賃借)	8,011
(株)蒼設備設計	本社 (東京都品川区)	ファシリティ関連事業	事務所 (賃借)	17,030
栄信電気工業(株)	本社 (埼玉県さいたま市)	ファシリティ関連事業	事務所 (賃借)	5,400
(株)マイスターホテルマネジメント	本社 (東京都品川区)	ファシリティ関連事業	事務所 (賃借)	1,022
(株)マイスターホテルマネジメント	クサツエストピアホテル (滋賀県草津市)	ファシリティ関連事業	ホテル (賃借)	30,800
(株)マイスターホテルマネジメント	ホテルサンパティオ (東京都江戸川区)	ファシリティ関連事業	ホテル (賃借)	37,646

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,500,000
計	36,500,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,125,000	9,125,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であり ます。
計	9,125,000	9,125,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成15年2月27日(注)	1,850,000	9,125,000	449,550	981,662	449,550	956,962

(注) 第三者割当増資

割当先 伊藤忠商事(株)
発行価格 486円
資本組入額 243円
払込総額 899,100千円

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	5	17	24	5	2	4,168	4,221	—
所有株式数 (単元)	—	10,492	966	9,259	1,463	10	69,052	91,242	800
所有株式数の 割合(%)	—	11.50	1.06	10.15	1.60	0.01	75.68	100	—

(注) 1. 自己株式776,319株は、「個人その他」に7,763単元及び「単元未満株式の状況」に19株を含めて記載しております。

2. 従業員持株会支援信託E SOPの信託口である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式240,900株は自己株式に含まれておらず、金融機関に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
平野 茂夫	千葉市緑区	1,595,300	17.48
ME社員持株会	東京都品川区西五反田7丁目19-1	484,457	5.31
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1号	482,000	5.28
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1-2	416,900	4.57
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	383,700	4.20
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3番23号	252,000	2.76
日本電子株式会社	東京都昭島市武蔵野3丁目1-2	175,000	1.92
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号)	144,200	1.58
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	120,000	1.32
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	105,000	1.15
計	—	4,158,557	45.57

(注) 1. 上記のほか、当社が保有する自己株式が776,319株あります。

2. 自己株式には、従業員持株会支援信託E S O Pの信託口である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式240,900株は含まれておりません。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 776,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,347,900	83,479	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	9,125,000	—	—
総株主の議決権	—	83,479	—

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式19株が含まれております。

2. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、従業員持株会支援信託E S O Pの信託口である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式240,900株(議決権の数2,409個)が含まれております。

②【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社マイスター エンジニアリング	千葉県美浜区中 瀬一丁目3番地	776,300	—	776,300	8.51
計	—	776,300	—	776,300	8.51

(注) 上記には、従業員持株会支援信託E S O Pの信託口である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式240,900株は含まれておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の概要】

①従業員持株会支援信託E S O P

イ. 概要

当社は、従業員の福利厚生の充実及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会支援信託E S O Pを導入しております。

当社がME社員持株会(以下「本持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に本持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め一括して取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に本持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇等により信託収益がある場合には、受益者要件を充足する当社従業員に対して金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済することとなります。

ロ. 従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

350,000株

ハ. 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社持株会加入員のうち受益者要件を充足する者

②取締役に対する株式報酬制度

当社は、取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)を対象とした株式報酬制度の導入について、平成27年5月26日に取締役会決議を行い、平成27年6月26日に開催された当社第41回定時株主総会において当該内容等が承認されております。

イ. 株式報酬制度の概要

本制度は、当社が拠出する金員を原資として、当社株式が信託を通じて取得され、業績目標等の達成度に応じて、当該信託を通じて役員報酬として当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭(以下「当社株式等」という。)が交付及び給付(以下「交付等」という。)される株式報酬制度です。ただし、取締役が当社株式等の交付等を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

ロ. 本制度における報酬額の上限

当社は、平成18年6月29日開催の第32回定時株主総会において承認された取締役の報酬限度額(年額180百万円以内)とは別枠で、連続する5事業年度の期間(当初は平成28年3月31日で終了する事業年度から平成32年3月31日で終了する事業年度までの5事業年度とし、信託期間の延長が行われた場合には、以降の5事業年度とする。)ごとに合計100百万円を上限とする金銭を、取締役への報酬として拠出し、受益者要件を満たす取締役を受益者とする信託期間5年間の信託を設定します。

ハ. 取締役に交付等が行われる当社株式等の算定方法と上限

取締役には、信託期間中の毎年一定の時期に、毎事業年度の業績目標等の達成度に応じたポイント数が付与されます。1ポイントは当社株式1株とし、信託期間中に株式分割・株式併合等のポイント数の調整を行うことが公正であると認められる事象が生じた場合、分割比率・併合比率等に応じた調整がなされます。取締役には、取締役の退任時に付与されたポイント数に応じた当社株式等の交付等が行われます。

取締役が付与を受けることができるポイント数の1年当たりの総数の上限は、33,300ポイントとします。また、本信託が対象期間ごとに取得する当社株式の株数は、かかる1年当たりのポイント数の総数の上限(33,300ポイント)に信託期間の年数5を乗じた数に相当する株式数(166,500株)を上限とします。

ニ. 取締役に対する当社株式等の交付等の方法及び時期

取締役が退任し、受益者要件を満たした場合、当該取締役は、所定の受益者確定手続を行うことにより、その退任後に、退任時まで付与されていたポイント数の一定割合に相当する数の当社株式について本信託から交付を受け、また、残りの当社株式については本信託内で換価した上で、その換価処分金相当額の金銭の給付を受けます。

ホ. 信託契約の内容

- ・ 信託の種類 特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
- ・ 信託の目的 当社の取締役に対するインセンティブの付与
- ・ 委託者 当社
- ・ 受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社
(共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
- ・ 受益者 取締役のうち受益者要件を充足する者
- ・ 信託管理人 当社と利害関係のない第三者（公認会計士）
- ・ 信託契約日 平成27年9月1日（予定）
- ・ 信託の期間 平成27年9月1日（予定）～平成32年9月末日（予定）
- ・ 制度開始日 平成27年9月1日（予定）
- ・ 議決権行使 行使しないものとします。
- ・ 取得株式の種類 当社普通株式
- ・ 信託金の上限額 100百万円（予定）（信託報酬・信託費用を含む。）
- ・ 帰属権利者 当社
- ・ 残余財産 帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内とします。

ヘ. 信託・株式関連事務の内容

- ・ 信託関連事務 三菱UFJ信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社が信託の受託者となり、信託関連事務を行う予定です。
- ・ 株式関連事務 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が事務委託契約書に基づき、受益者への当社株式の交付事務を行う予定です。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	26	14,326
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	776,319	—	776,319	—

(注) 1. 上記には、従業員持株会支援信託E S O Pから従業員持株会への譲渡株式を含めておりません。また、保有自己株式数には、従業員持株会支援信託E S O Pの信託口である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を含めておりません。

2. 当期間における処理株式数及び保有株式数には、従業員持株会支援信託E S O Pから従業員持株会への譲渡株式及び平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題のひとつとして認識し、長期安定的な配当を継続することを基本に、業績及び配当性向などを総合的に勘案して剰余金の配当を行ってまいります。また、内部留保金につきましては、今後の市場競争力を強化し収益力の向上を図るために、M&A等を含めた技術力・営業基盤の強化に充当してまいります。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、当期は1株当たり15円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は1株当たり57.2%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年10月29日 取締役会決議	41,743	5.00
平成27年6月26日 定時株主総会決議	83,486	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	418	480	569	601	770
最低(円)	284	345	381	463	500

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	557	563	569	770	661	715
最低(円)	537	549	550	564	607	639

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものです。

5 【役員 の 状況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		平野 茂夫	昭和18年1月10日生	昭和42年4月 ㈱丸誠入社 昭和49年6月 当社設立 代表取締役専務 昭和63年6月 当社代表取締役社長 平成2年2月 ㈱マイスター60代表取締役社長 平成16年5月 ㈱シグマコミュニケーションズ 代表取締役会長 平成17年4月 当社代表取締役会長 平成19年4月 ㈱マイスター60代表取締役会長 (現任) 平成24年4月 当社取締役相談役 平成26年4月 当社代表取締役会長 (現任)	(注) 3	1,595,300
取締役社長 (代表取締役)	事業部門長	西野 好彦	昭和29年9月11日生	昭和52年4月 ㈱協和銀行(現㈱りそな銀行)入行 平成16年11月 当社入社 経営企画室長 平成17年6月 当社常務取締役ファッション事業本 部長 平成19年4月 ㈱マイスターファッション 代表取締役社長 平成19年10月 ㈱シグマコミュニケーションズ 代表取締役社長 平成24年1月 栄信電気工業㈱代表取締役社長 (現 任) 平成24年4月 当社取締役常務執行役員経営企画室 長兼内部統制推進・事業戦略推進担 当 平成25年4月 当社取締役常務執行役員メカトロ事 業本部長 平成26年4月 当社代表取締役社長兼事業部門長 (現任) ㈱エムイーホテルズ代表取締役社長 (現任) 平成27年1月 E.x. ㈱代表取締役会長 (現任) 平成27年5月 アビサービス㈱代表取締役社長 (現 任)	(注) 3	29,500
常務取締役	管理部門長	三宮 幸一	昭和21年12月3日生	昭和46年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成20年7月 当社入社 人材総合センター統括部 長 平成22年6月 当社取締役常務執行役員環境事業プ ロジェクト・太陽光発電事業プロ ジェクト担当、人事部管掌 平成25年4月 当社取締役常務執行役員人事・人財 開発担当 ㈱マイスター60代表取締役社長 (現 任) ㈱ウイズミー代表取締役社長 (現任) 平成26年4月 当社常務取締役 管理部門長 (現 任)	(注) 3	6,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	ファシリティ 西日本事業部長	古谷 敏之	昭和30年12月23日生	昭和53年4月 松下電器産業(株) (現パナソニック 株) 入社 平成17年11月 パナソニック・ホームアプライア ンス・タイ社長 平成20年5月 松下電器産業(株)電子レンジ事業部奈 良工場長 平成25年6月 当社入社 平成25年10月 当社ファシリティ西日本事業部長 (現任) 平成26年6月 (株)マイスターファシリティ代表取締 役社長 (現任) 当社取締役 (現任)	(注) 3	1,200
取締役	副事業部門長	西尾 卓哉	昭和44年2月11日生	昭和62年4月 当社入社 平成17年4月 当社メカトロ東日本事業部長 平成18年11月 (株)ウイズミー代表取締役社長 平成19年6月 当社執行役員メカトロ東日本事業部 長 平成22年6月 当社執行役員環境事業プロジェクト 統括部長 平成24年4月 当社執行役員ファシリティ・環境事 業本部新エネルギー事業部長 平成25年5月 当社執行役員メカトロ事業本部副本 部長 平成26年4月 当社副事業部門長 (現任) 平成26年6月 当社取締役 (現任)	(注) 3	8,100
取締役	ファシリティ 東日本事業部長	山形 俊樹	昭和33年5月7日生	昭和57年4月 (株)長谷川工務店 (現(株)長谷工コーポ レーション) 入社 平成9年9月 長谷工ハワイインク副社長 平成16年10月 (株)サンダンス・リゾート入社 平成17年11月 同社常務執行役員 平成21年6月 同社代表取締役 平成25年11月 当社入社 平成26年4月 (株)蒼設備設計取締役 平成27年4月 当社ファシリティ東日本事業部長 (現任) (株)蒼設備設計代表取締役社長 (現 任) 平成27年6月 当社取締役 (現任)	(注) 3	0
取締役	副管理部門長	竹内 良典	昭和33年10月28日生	昭和57年4月 (株)千葉銀行入行 平成17年10月 同行人事部部長 平成19年10月 同行新宿支店長 平成21年4月 同行浦安支店長 平成23年6月 同行執行役員中央支店長 平成25年6月 ちばぎんリース(株)常務取締役 平成27年6月 当社取締役 副管理部門長 (現任)	(注) 3	0
取締役		松井 克浩	昭和39年9月24日生	平成2年10月 太田昭和監査法人 (現 新日本有限 責任監査法人) 入所 平成22年11月 松井公認会計士事務所開設 (現任) 平成23年5月 さくら萌和有限責任監査法人 代表 社員 (現任) 平成27年3月 大阪市社会福祉審議会臨時委員 (現 任) 平成27年6月 当社取締役 (現任)	(注) 3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		大谷 直樹	昭和49年5月27日生	平成11年4月 弁護士登録 平成11年4月 飯沼総合法律事務所入所 平成13年10月 西村総合法律事務所（現 西村あさひ法律事務所）入所 平成19年7月 ユニゾン・キャピタル(株)入社 平成20年1月 同社ディレクター（現任） 平成21年2月 (株)コスモスライフ（現 大和ライフネクスト(株)）社外取締役 平成22年5月 (株)エムケーキャピタルマネージメント（現 (株)イデラキャピタルマネージメント）社外取締役 平成23年12月 ミニット・アジア・パシフィック(株)社外取締役（現任） 平成27年2月 日本企業経営パートナーズ法律事務所 代表弁護士（現任） 平成27年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	0
常勤監査役		川崎 亮一	昭和22年9月13日生	昭和45年3月 (株)丸誠大阪支社入社 昭和49年12月 当社に転籍 平成8年1月 当社内部監査室長 平成10年1月 当社総務部長 平成14年4月 (株)マイスター60取締役 平成16年4月 当社内部監査室長 平成17年10月 当社総務・人事部（大阪）担当部長 平成20年1月 当社安全・品質管理推進室長 平成26年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	25,000
監査役		椋田 陽一	昭和29年11月1日生	昭和56年9月 昭和監査法人（現 新日本有限責任監査法人）入社 昭和61年9月 椋田会計事務所開所 所長（現任） 平成16年6月 当社監査役（現任） 平成22年6月 日本公認会計士協会兵庫会 副会長	(注) 5	0
監査役		米田 秀実	昭和31年12月24日生	昭和60年4月 弁護士登録 昭和60年4月 淀屋橋合同法律事務所（現弁護士法人淀屋橋・山上合同）入所（現任） 平成5年6月 田淵電機(株)社外監査役（現任） 平成16年6月 当社監査役 平成20年4月 大阪弁護士会副会長 平成23年6月 当社監査役（現任）	(注) 6	0
監査役		鈴木 一弘	昭和30年8月28日生	昭和53年4月 (株)千葉銀行入行 平成13年6月 同行ニューヨーク支店長 平成18年6月 同行執行役員市場営業部長 平成19年6月 同行執行役員茂原支店長 平成21年6月 ちばぎんコンピューターサービス(株)常務取締役（現任） 平成24年6月 当社監査役（現任）	(注) 7	0
計						1,665,200

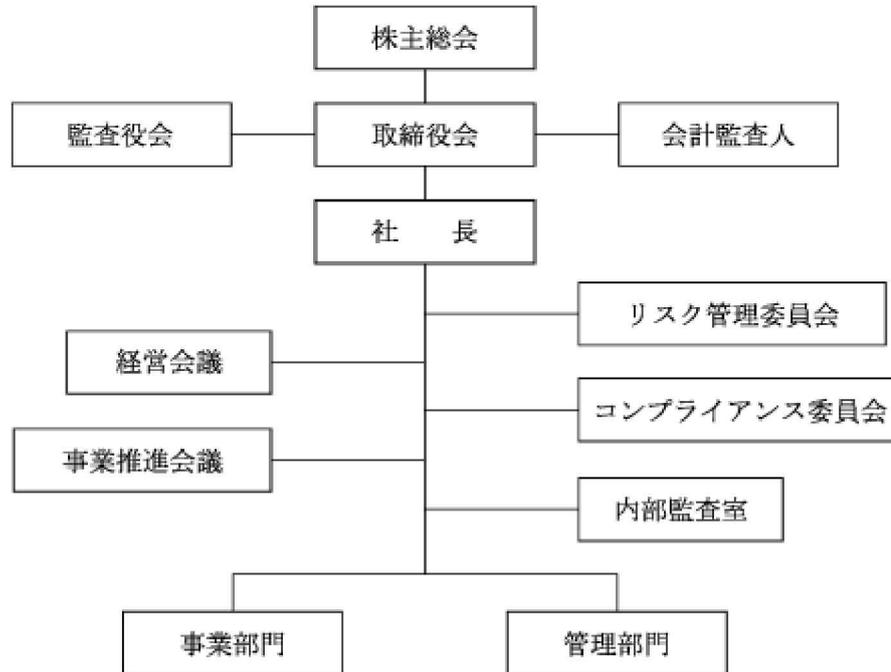
- (注) 1. 取締役松井克浩氏及び大谷直樹氏は、社外取締役であります。
2. 監査役椋田陽一、米田秀実、鈴木一弘の各氏は、社外監査役であります。
3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成26年6月27日開催の定時取締役会の終結の時から3年間
5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、当社の企業理念「至る処に主体となり、企業が担う使命に応え、善き家庭をつくり、善き会社をつくり、善き社会をつくる」のもと、企業は社会との関わりにおいて存在すると認識し、株主をはじめとする全てのステークホルダーを念頭に置いて企業価値を高め、企業の社会的責任を誠実に果たしていくことであります。



① 企業統治体制

イ. 企業統治の体制の概要と機関

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名（うち社外監査役3名）で監査役会を構成し、監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行を監視できる体制となっております。社外監査役につきましては、代表取締役などと直接の利害関係のない有識者や経営者等から選任することにより、経営の健全化の維持・強化を図っております。

<取締役会>

取締役会は、取締役9名（うち社外取締役2名）で構成し、原則として毎月1回以上開催し、取締役及び監査役が出席し、法令、定款及び取締役会規程等で定められた事項のほか、経営の基本方針その他重要事項を審議・決定並びに取締役の業務執行状況を監督・監視しております。

<監査役会>

監査役全員をもって構成し、法令、定款及び監査役会規程に従い、監査の方針、会社の業務及び財産の状況の調査、その他監査役の職務執行に関する事項を定め、監査を行っております。

監査役会は、原則として毎月1回開催し、また、必要に応じ適宜開催し監査役相互の情報の共有化を図っております。

<経営会議>

当社は、取締役及び常勤監査役で構成される経営会議を設置し、原則として毎月3回開催しております。この経営会議は、取締役会に付議される事項について事前に検討するとともに、業務執行についての方針及び計画の審議・決定等を行っております。

<事業推進会議>

当社は、社長、事業部門・管理部門の代表者、関係会社代表者及び常勤監査役で構成される事業推進会議を設置し、セグメントごとに、原則として毎月1回開催しております。

この事業推進会議は、月次の業績・予算の進捗状況の報告及び今後の対応について討議を行うとともに、出席者相互の情報の共有化を図っております。

ロ. 内部統制システムの整備及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法に定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制」に関し、取締役会において、次のとおり決議しております。

(a) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理体制

- ・当社は、取締役会の定める規程に従い、取締役会議事録その他取締役の職務執行及び意思決定に係る文書（電磁的記録を含む。）を作成し、これを文書管理規程その他関連社内規程の定めに基づき保存及び管理します。

(b) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社は、当社グループのリスク管理全体を統括する組織として、社長の任命する取締役を委員長、経営会議メンバーを委員とし、リスク管理統括部署の長を事務局長とするリスク管理委員会を設置しております。
- ・リスク管理委員会は、グループリスク管理方針を定め、リスクの把握、分析及び管理に当たります。
- ・管理部門はリスク管理方針に基づきリスクの軽減を目的として教育計画を作成し、定期及び随時に教育を実施します。
- ・有事においては、社長を本部長とする緊急対策本部が統括し、有事対応マニュアルに従い対応することとします。

(c) 取締役の職務執行の効率的な実施を確保する体制

- ・取締役会は、当社グループの一定期間の経営計画を作成し、経営計画に沿った当該事業年度毎の事業計画と予算を策定します。
- ・社長は、取締役の職務執行の効率性を確保するために、効率的に各取締役に担当業務を分担させ、事業計画の進捗並びに予算及び実績を定期的に確認するとともに、各取締役の職務執行の効率性につき定期的に確認及び評価を行うものとします。
- ・社長は、内部監査室長に指示して、当社グループの内部統制システムの整備状況及び業務運営の準拠性、効率性、又は経営資料の正確性、妥当性を検討・評価させ、報告させることにより、内部統制システムの構築、経営の合理化、業務の改善、資産の保全に万全を期します。
- ・当社グループの管理部門担当責任者は、グループ連絡会議において相互に情報交換を行い、効率的な事業運営を行うものとします。

(d) 財務報告の適正を確保するための体制

- ・当社は、適切な財務報告を迅速に行うことを目的として、財務報告に係る内部統制の構築すべき範囲及び水準等を定め、組織内の全社的なレベル及び業務プロセスのレベルにおいて、財務報告に係る当社グループ内部統制体制を整備します。
- ・当社は、財務報告に係る内部統制に何らかの不備があった場合には、必要に応じて改善を図ります。

(e) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、社長の任命する取締役を委員長とするコンプライアンス委員会により、コンプライアンス基本規程に基づきコンプライアンス基本方針を策定し、コンプライアンスの確保を図ります。
- ・コンプライアンス委員会は、コンプライアンスに係る当社グループ共通の手引書「コンプライアンス・ガイドブック」によって、当社及び当社グループの社員にコンプライアンスの徹底を図ります。なお、監査役は、コンプライアンス委員会に出席し、本委員会審議について監査に当たるとともに、意見を述べることとします。
- ・当社グループは、反社会的勢力・団体に対して、法令に則し毅然とした態度で臨むとともに、契約書や取引約款に排除条項を導入するよう努め、可能な範囲内で自社株の取引状況を確認します。

(f) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社は、リスク管理基本規程を定め、社長又は社長の任命する者を統括管理責任者、各部門の責任者をリスク管理責任者として、当社グループのリスク管理に関わる事項を担当させます。
- ・リスク管理委員会は、当社グループの業務の適正を確保するための体制の整備を所管します。
- ・当社は、当社グループを関係会社管理規程に基づき管理します。関係会社の経営については、その自主性を尊重しつつも、事業内容について定期的に報告を受けるとともに、重要案件については事前協議を行うこととします。
- ・当社は、当社グループの経営会議及び事業推進会議において、業務の執行状況を監視するとともに、具体的な経営課題を明らかにし、その進捗を管理することによって、業務の適正を確保します。
- ・内部監査室は、当社グループの業務の適正を確保するための体制の整備状況について、定期的に監査を行い社長に報告します。
- ・監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会のほか、経営会議、事業推進会議、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて当社グループの役員又は担当責任者にその説明を求めることとします。

- (g) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の独立性
- ・当社は、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、管理部門に所属する使用人を当該職務の補助に当たらせません。
 - ・監査役がその職務を補助すべき使用人は、その業務につき取締役の指揮命令を受けないものとします。
 - ・監査役がその職務を補助すべき使用人は、監査役の指揮命令に従うものとし、当該使用人の人事異動、評価、懲戒等については監査役の意見を聴取し、尊重することといたします。
- (h) 監査役への報告体制及びその他監査役の監査の実効的な実施を確保するための体制
- ・当社グループの役員及び内部監査業務を担当する使用人は、当社グループにおいて著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告します。
 - ・コンプライアンスに反する行為を発見した当社グループ役員及び使用人等は、上司又はコンプライアンス責任者若しくは総務人事部長又は内部監査室長に報告します。なお、当該報告者を保護するために、報告内容を守秘し、報告者に対する不当な取り扱いや報復行為を禁止することといたします。上記の報告を受けた者は、直ちに監査役に、その内容を通知することとします。
 - ・年度監査計画に基づき、当社及び関係会社の取締役及び担当責任者はその業務執行状況について監査役に報告を行うこととします。
 - ・監査役は、会計監査人から法令に基づくものを含めて、会計監査内容について報告及び説明を受けるとともに、情報交換を行うなどして相互の連携を強化します。
 - ・監査役は必要に応じて、弁護士、その他の外部の専門家に相談又は委嘱をすることができます。
 - ・外部の専門家に対して支払うべき費用その他監査役の職務執行について生ずる費用又は債務は、監査役の職務を補助すべき使用人による支出を含め、当該費用が監査役の職務の執行に必要でない認められた場合を除き、当社の負担とし、監査役の請求に基づき、当社は当該費用を支払い、監査役が負担した当該費用を監査役に対して償還します。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査に関しては、内部監査室（専任者1名）が年間計画に基づき各営業・管理部門を巡回し、業務執行状況の監査を実施しております。監査役監査は、監査役が内部監査室との共同監査を含め、年間計画に基づき実施しております。

監査役と会計監査人との相互連携については、会計監査人から四半期ごとに会計監査内容について報告及び説明を受けるとともに、情報交換を行うなどして相互の連携を強化しております。監査役と内部監査室において、相互の連携を図るために、常時情報交換の場を設け、業務執行状況の確認などを行っております。同様に、内部監査室と会計監査人との相互連携についても、定期的に情報交換及び意見交換を行っております。

③ 会計監査人の状況

当社は、会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を結び監査を受けております。業務を執行した公認会計士は秋山賢一及び植木貴幸であり、同監査法人に所属しており継続監査年数は全員7年以内であります。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。なお、監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他9名であります。

④ 社外取締役

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役松井克浩は、松井公認会計士事務所を開設しておりますが、財務及び会計に関する高度な知見を有しており、また、独立した客観的な立場から適切な助言を頂くことによりコーポレートガバナンスの更なる強化をはかることができることから社外取締役に選任しております。なお、当社と松井公認会計士事務所との間に顧問等の関係はありません。

社外取締役大谷直樹は、ユニゾン・キャピタル株式会社のディレクターであります。企業経営者としての豊富な経験を有しており、また、弁護士として培った高い見識を有しており、独立した客観的な立場から適切な助言を頂くことによりコーポレートガバナンスの更なる強化をはかることができることから、社外取締役に選任しております。なお、当社とユニゾン・キャピタル株式会社との間に利害関係はありません。また、同氏はミニット・アジア・パシフィック株式会社の社外取締役であり、日本企業経営パートナーズ法律事務所の代表弁護士であります。同社または同事務所と当社との間に利害関係または顧問等の関係はありません。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

当社は、社外取締役の独立性に関する基準を制定してはおりませんが、社外取締役松井克浩及び大谷直樹を一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。

⑤ 社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役棕田陽一は、棕田会計事務所の所長であり、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する高度な知見を有していることから社外監査役に選任しております。なお、当社と棕田会計事務所との間に顧問等の関係はありません。

社外監査役米田秀実は、当社と法律顧問契約を締結している弁護士法人淀屋橋・山上合同の弁護士であり、法律に関する高度な知見を有していることから社外監査役に選任しております。なお、米田秀実氏は、田淵電機株式会社の社外監査役であります。当社と同社との間に利害関係はありません。

社外監査役鈴木一弘は、金融機関及び民間企業における経営に関する豊富な知見と経験を有していることから社外監査役に選任しております。なお、鈴木一弘氏は、当社の大株主（持株比率4.57%）である株式会社千葉銀行の関連会社の、ちばぎんコンピューターサービス株式会社の常務取締役であります。当社と同社との間に利害関係はありません。

上記社外監査役は、常勤監査役及び内部監査室との連携を密にし、年間計画に基づく監査役監査を実施するとともに、内部監査に同行し業務執行状況の確認を行っております。また、会計監査人との連携を図るために、定期的に情報交換を行っております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

当社は、社外監査役の独立性に関する基準を制定しておりませんが、社外監査役棕田陽一を一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。

⑥ 役員報酬

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	99,226	74,235	—	12,000	12,991	8
監査役 (社外監査役を除く。)	6,500	6,000	—	—	500	2
社外役員	8,450	7,800	—	—	650	3

ロ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針は定めておりませんが、役員報酬等の報酬限度額は株主総会において決議しております。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

18銘柄 281,942千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)千葉銀行	56,000	35,616	株主の安定
(株)アルバック	25,000	52,725	企業間取引の強化
(株)コスモスイニシア	20,000	8,860	企業間取引の強化
第一生命保険(株)	3,500	5,250	株主の安定
(株)レオパレス21	8,000	3,960	企業間取引の強化
(株)丸誠	4,200	2,990	企業間取引の強化
(株)りそなホールディングス	5,055	2,522	株主の安定
(株)共立メンテナンス	600	2,088	企業間取引の強化
テンプホールディングス(株)	730	1,998	企業間取引の強化
(株)イオンディライト	1,000	1,943	企業間取引の強化
(株)メイテック	500	1,465	企業間取引の強化
日本管財(株)	500	1,036	企業間取引の強化
(株)ササクラ	1,000	660	企業間取引の強化
(株)アルプス技研	500	502	企業間取引の強化
(株)ビケンテクノ	500	350	企業間取引の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本電子(株)	175,000	110,425	企業間取引の強化
(株)千葉銀行	56,000	49,392	株主の安定
(株)アルバック	25,000	46,175	企業間取引の強化
(株)コスモスイニシア	20,000	12,160	企業間取引の強化
第一生命保険(株)	3,500	6,109	株主の安定
(株)レオパレス21	8,000	5,032	企業間取引の強化
高砂熱学工業(株)	2,898	4,347	企業間取引の強化
(株)共立メンテナンス	600	3,450	企業間取引の強化
テンプホールディングス(株)	730	3,036	企業間取引の強化
(株)りそなホールディングス	5,055	3,015	株主の安定
(株)イオンディライト	1,000	2,873	企業間取引の強化
(株)メイテック	500	2,012	企業間取引の強化
日本管財(株)	500	1,429	企業間取引の強化
(株)アルプス技研	500	1,226	企業間取引の強化
(株)ササクラ	1,000	720	企業間取引の強化
(株)ビケンテクノ	500	338	企業間取引の強化

ハ. 保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

ニ. 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨を定款に定めております。

⑨ 自己の株式の取得

当社は会社法 第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑩ 剰余金の中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法 第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法 第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上によって決する旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、当該定足数を満たすことをより確実にすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,500	—	28,500	1,500
連結子会社	—	—	—	—
計	28,500	—	28,500	1,500

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として合意された手続業務を委託し対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、会計監査人に対する報酬の額を、事業規模等の観点から合理的監査日数を勘案し、稟議規程に基づく稟議決裁基準に従い代表取締役による決裁を行っております。

なお、事前に監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法 第193条の2 第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成26年4月1日至 平成27年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。
具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,686,629	3,775,985
受取手形及び売掛金	2,737,844	2,843,426
未成工事支出金	201,806	79,410
仕掛品	18,747	28,163
原材料及び貯蔵品	11,670	21,577
繰延税金資産	174,978	171,174
その他	114,840	68,809
貸倒引当金	△5,080	△6,446
流動資産合計	5,941,435	6,982,101
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,905,866	1,948,544
減価償却累計額	△716,467	△805,383
建物及び構築物（純額）	1,189,398	1,143,160
土地	1,100,101	1,100,101
その他	367,505	423,615
減価償却累計額	△290,594	△299,349
その他（純額）	76,910	124,265
有形固定資産合計	2,366,410	2,367,527
無形固定資産		
のれん	97,227	122,177
その他	34,428	38,241
無形固定資産合計	131,655	160,419
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 671,483	※1 760,445
出資金	101,660	101,660
破産更生債権等	49,100	30,384
繰延税金資産	383,213	322,315
差入保証金	204,061	203,937
その他	679,028	241,252
貸倒引当金	△49,100	△30,384
投資その他の資産合計	2,039,447	1,629,611
固定資産合計	4,537,514	4,157,558
資産合計	10,478,950	11,139,660

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,193,904	1,148,230
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	—	6,564
未払費用	330,412	309,436
未払法人税等	199,828	143,510
未払消費税等	121,609	392,002
賞与引当金	341,490	377,321
役員賞与引当金	—	12,000
その他	465,538	437,806
流動負債合計	2,852,785	2,826,873
固定負債		
長期借入金	153,130	439,049
役員退職慰労引当金	92,317	70,957
退職給付に係る負債	832,787	833,656
資産除去債務	52,228	52,914
預り保証金	119,577	125,686
その他	30,970	50,041
固定負債合計	1,281,011	1,572,305
負債合計	4,133,796	4,399,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	981,662	981,662
資本剰余金	958,331	958,331
利益剰余金	4,869,003	5,145,742
自己株式	△576,475	△540,976
株主資本合計	6,232,521	6,544,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,241	123,251
退職給付に係る調整累計額	△62,666	△65,998
その他の包括利益累計額合計	△13,424	57,252
少数株主持分	126,056	138,468
純資産合計	6,345,153	6,740,481
負債純資産合計	10,478,950	11,139,660

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	17,401,142	17,568,877
売上原価	14,707,732	14,795,068
売上総利益	2,693,410	2,773,809
販売費及び一般管理費	※1 1,999,234	※1 1,989,374
営業利益	694,175	784,434
営業外収益		
受取利息	4,793	4,401
受取配当金	3,111	3,890
受取補償金	699	8,789
匿名組合投資利益	2,482	2,483
貸倒引当金戻入額	6,222	6,026
その他	10,902	11,121
営業外収益合計	28,211	36,712
営業外費用		
支払利息	4,821	5,885
保険解約損	—	2,220
支払補償費	815	9,882
匿名組合投資損失	6,738	19,281
支払手数料	12,534	1,252
その他	825	2,308
営業外費用合計	25,735	40,831
経常利益	696,652	780,315
特別利益		
固定資産売却益	2,632	—
特別利益合計	2,632	—
特別損失		
固定資産除却損	594	—
減損損失	※2 3,948	※2 1,848
投資有価証券評価損	—	※3 41,692
事務所移転費用	10,292	—
その他の投資評価損	—	※4 23,033
特別損失合計	14,834	66,574
税金等調整前当期純利益	684,450	713,741
法人税、住民税及び事業税	329,621	296,410
法人税等調整額	△8,558	30,341
法人税等合計	321,062	326,752
少数株主損益調整前当期純利益	363,387	386,988
少数株主利益	13,670	13,772
当期純利益	349,716	373,216

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	363,387	386,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,179	74,009
退職給付に係る調整額	—	△3,332
その他の包括利益合計	※1 33,179	※1 70,677
包括利益	396,566	457,666
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	382,895	443,893
少数株主に係る包括利益	13,670	13,772

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	981,662	956,962	4,651,067	△224,536	6,365,155
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	981,662	956,962	4,651,067	△224,536	6,365,155
当期変動額					
剰余金の配当			△131,780		△131,780
当期純利益			349,716		349,716
自己株式の取得				△524,170	△524,170
自己株式の処分		1,369		172,230	173,600
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					
当期変動額合計	—	1,369	217,936	△351,939	△132,633
当期末残高	981,662	958,331	4,869,003	△576,475	6,232,521

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	16,062	—	16,062	113,945	6,495,163
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	16,062	—	16,062	113,945	6,495,163
当期変動額					
剰余金の配当					△131,780
当期純利益					349,716
自己株式の取得					△524,170
自己株式の処分					173,600
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	33,179	△62,666	△29,487	12,110	△17,376
当期変動額合計	33,179	△62,666	△29,487	12,110	△150,010
当期末残高	49,241	△62,666	△13,424	126,056	6,345,153

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	981,662	958,331	4,869,003	△576,475	6,232,521
会計方針の変更による 累積的影響額			28,753		28,753
会計方針の変更を反映 した当期首残高	981,662	958,331	4,897,756	△576,475	6,261,274
当期変動額					
剰余金の配当			△125,230		△125,230
当期純利益			373,216		373,216
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分				35,513	35,513
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					
当期変動額合計	—	—	247,985	35,499	283,485
当期末残高	981,662	958,331	5,145,742	△540,976	6,544,760

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	49,241	△62,666	△13,424	126,056	6,345,153
会計方針の変更による 累積的影響額					28,753
会計方針の変更を反映 した当期首残高	49,241	△62,666	△13,424	126,056	6,373,906
当期変動額					
剰余金の配当					△125,230
当期純利益					373,216
自己株式の取得					△14
自己株式の処分					35,513
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	74,009	△3,332	70,677	12,412	83,089
当期変動額合計	74,009	△3,332	70,677	12,412	366,574
当期末残高	123,251	△65,998	57,252	138,468	6,740,481

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	684,450	713,741
のれん償却額	20,468	22,859
減価償却費	118,513	124,286
受取利息及び受取配当金	△7,905	△8,292
支払利息	4,821	5,885
投資有価証券評価損	—	41,692
投資その他の資産評価損	—	23,033
固定資産売却損益 (△は益)	△2,632	—
減損損失	3,948	1,848
固定資産除却損	594	—
移転費用	10,292	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28,331	△17,495
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,031	35,831
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,000	12,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	42,557	45,065
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,574	△21,359
売上債権の増減額 (△は増加)	△82,383	△81,282
たな卸資産の増減額 (△は増加)	192,745	110,620
仕入債務の増減額 (△は減少)	283,531	△52,077
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,297	266,448
預り保証金の増減額 (△は減少)	8,831	6,332
その他の資産の増減額 (△は増加)	38,621	31,692
その他の負債の増減額 (△は減少)	△337,558	△74,469
その他	21,986	32,058
小計	985,455	1,218,419
利息及び配当金の受取額	7,790	8,638
利息の支払額	△4,821	△5,885
法人税等の還付額	133	28,639
法人税等の支払額	△370,376	△351,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	618,180	898,695
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△330,239	△270,000
定期預金の払戻による収入	540,239	580,000
有形固定資産の取得による支出	△151,301	△80,249
有形固定資産の売却による収入	20,057	150
投資有価証券の取得による支出	△25,300	△200,577
投資有価証券の売却による収入	—	79,956
投資有価証券の清算による収入	—	66,390
差入保証金の支払による支出	△48,509	△13,120
差入保証金の回収による収入	46,563	17,346
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △30,939
その他	△12,757	4,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,752	153,276

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	△200,000
長期借入れによる収入	153,130	300,000
長期借入金の返済による支出	—	△45,568
リース債務の返済による支出	△20,009	△15,870
配当金の支払額	△131,700	△125,316
少数株主への配当金の支払額	△1,560	△1,360
自己株式の取得による支出	△350,570	—
自己株式の売却による収入	—	35,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	△150,709	△52,615
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	506,223	999,356
現金及び現金同等物の期首残高	2,160,406	2,666,629
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,666,629	※1 3,665,985

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

株式会社マイスター60

株式会社シグマコミュニケーションズ

アビサービス株式会社

栄信電気工業株式会社

株式会社蒼設備設計

E x. 株式会社

株式会社ウイズミー

株式会社マイスターファシリティ

株式会社クサツエストピアホテル

株式会社マイスターホテルマネジメント

株式会社エムイーホテルズ

上記のうち、E x. 株式会社については、平成27年1月に全株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 0社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資（みなし有価証券）については、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産のうち当社の持分相当額を投資有価証券として計上しております。

また、取得原価と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法（定額法）を採用しております。

② たな卸資産

イ 未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

ロ 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

ハ 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、ME技術センターの建物及び構築物については定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物 10年～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

親会社の役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内の一定期間で均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(1) 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へと変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更致しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、当該変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が44,675千円減少し、利益剰余金が28,753千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,590千円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は3円55銭及び1株当たり当期純利益金額は69銭増加しております。

(2) 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当連結会計年度より適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。当該会計処理は従来より適用しており会計方針の変更による影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取配当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」のその他に表示していた14,013千円は、「受取配当金」3,111千円、「その他」10,902千円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員の福利厚生の実施及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会支援信託E S O Pを導入しております。

(1) 取引の概要

当社がME社員持株会（以下「本持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に本持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め一括して取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に本持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇等により信託収益がある場合には、受益者要件を充足する当社従業員に対して金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済することとなります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度155百万円、312千株、当連結会計年度119百万円、240千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度153百万円、当連結会計年度109百万円

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
宅地建物取引業の営業保証において 供託金に供している投資有価証券	4,978千円	4,982千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当	785,095千円	743,562千円
賞与引当金繰入額	59,440	96,166
役員賞与引当金繰入額	—	12,000
役員退職慰労引当金繰入額	10,849	9,021
退職給付費用	12,124	10,004
貸倒引当金繰入額	2,244	5,074
減価償却費	62,214	58,049

※2 減損損失

減損損失の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
電話加入権	3,948千円	1,848千円

当社グループにおける電話加入権のうち、現在使用されていない遊休の電話回線について、市場価格（正味売却価額）まで減額し、減損損失として計上いたしました。

※3 投資有価証券評価損

投資有価証券評価損は劣後匿名組合契約終了による損失であります。

※4 その他の投資評価損

その他の投資評価損は施設利用権の評価損であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	51,852千円	95,702千円
組替調整額	—	43
税効果調整前	51,852	95,745
税効果額	△18,673	△21,735
その他有価証券評価差額金	33,179	74,009
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	△25,496
組替調整額	—	25,017
税効果調整前	—	△479
税効果額	—	△2,852
退職給付に係る調整額	—	△3,332
その他の包括利益合計	33,179	70,677

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,125,000	—	—	9,125,000
合計	9,125,000	—	—	9,125,000
自己株式				
普通株式(注)	456,293	670,000	37,500	1,088,793
合計	456,293	670,000	37,500	1,088,793

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加670,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の減少37,500株は、従業員持株会支援信託E S O Pの権利行使による減少であります。
3. 上記自己株式には、従業員持株会支援信託E S O Pの信託口である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式312,500株含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	86,687	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	45,093	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	83,487	利益剰余金	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,125,000	—	—	9,125,000
合計	9,125,000	—	—	9,125,000
自己株式				
普通株式（注）	1,088,793	26	71,600	1,017,219
合計	1,088,793	26	71,600	1,017,219

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加26株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の減少71,600株は、従業員持株会支援信託E S O Pの権利行使による減少であります。
 3. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、従業員持株会支援信託E S O Pの信託口である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社株式がそれぞれ312,500株、240,900株が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	83,487	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	41,743	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

- (注) 1. 平成26年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金3,125千円が含まれております。
 2. 平成26年10月29日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,362千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	83,486	利益剰余金	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

- (注) 平成27年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,409千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
現金及び預金勘定	2,686,629千円	3,775,985千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△20,000	△110,000
現金及び現金同等物	2,666,629	3,665,985

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

株式の取得により新たにEx. 株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	36,634千円
固定資産	5,482千円
のれん	47,809千円
流動負債	△22,699千円
固定負債	△33,126千円
株式の取得価額	34,100千円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△3,161千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	30,939千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、OA機器(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期で安全性の高い金融商品等で運用し、また、運転資金については銀行からの借入により調達しております。デリバティブ取引及び投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、新規取引時をはじめ、定期的に信用状況を把握する体制をとっております。

投資有価証券は、主に株式、債券、投資事業組合及び匿名組合への出資であり、市場価格の変動リスク及び出資先の信用リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式への投資及び出資であり、資金運用目的の株式は保有しておりません。また、上場株式においては四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は、主に運転資金及び従業員持株会支援信託E S O Pの導入に伴う資金等であり、流動性リスク(期日に支払いを実行できないリスク)に晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。また、これらの一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(3. 参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円) ※	時価 (千円) ※	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,686,629	2,686,629	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,737,844	2,737,844	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	513,718	517,069	3,350
(4) 買掛金	(1,193,904)	(1,193,904)	—
(5) 短期借入金	(200,000)	(200,000)	—
(6) 長期借入金	(153,130)	(153,130)	—

※負債に計上されているものについては、() で表示しています。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円) ※	時価 (千円) ※	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,775,985	3,775,985	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,843,426	2,843,426	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	730,045	730,045	—
(4) 買掛金	(1,148,230)	(1,148,230)	—
(5) 一年内返済長期借入金	(6,564)	(6,564)	—
(6) 長期借入金	(439,049)	(439,049)	—

※負債に計上されているものについては、() で表示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格または国債の利回り等適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算出しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 買掛金、(5) 一年内返済長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

変動金利による長期借入金については、一定期間ごとに金利の更改が行われているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、固定金利による長期借入金については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資事業組合への出資	—	—
匿名組合への出資	127,364	—
非上場株式	30,400	30,400

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

4. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,686,629	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,737,844	—	—	—
投資有価証券 其他有価証券	—	—	255,000	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,775,985	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,843,426	—	—	—
投資有価証券 其他有価証券	—	5,000	250,000	—

5. 借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

		連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	174,613	106,847	67,766
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	132,900	125,300	7,600
	小計	307,513	232,147	75,366
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,227	1,350	△123
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	4,978	4,978	—
	② 社債	200,000	200,000	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	206,205	206,328	△123
合計		513,718	438,475	75,243

(注) 投資事業組合への出資持分等(連結貸借対照表計上額157,764千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

		連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	351,331	208,774	142,557
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	95,050	65,300	29,750
	小計	446,381	274,074	172,307
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	4,982	4,982	—
	② 社債	200,000	200,000	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	78,681	80,000	△1,318
	小計	283,664	284,982	△1,318
合計		730,045	559,056	170,988

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額30,400千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、当該金額について全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主に非積立型の退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	792,450	千円
勤務費用	78,766	〃
利息費用	5,985	〃
数理計算上の差異の発生額	17,194	〃
退職給付の支払額	△61,608	〃
退職給付債務の期末残高	832,787	〃

(2) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	78,766	千円
利息費用	5,985	〃
数理計算上の差異の費用処理額	19,414	〃
その他	3,757	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	107,924	〃

(3) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異 △97,368千円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上計算基礎

割引率 0.8%

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主に非積立型の退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	832,787	千円
会計方針の変更による累積的影響額	△44,675	〃
会計方針の変更を反映した当期首残高	788,112	〃
勤務費用	77,332	〃
利息費用	6,140	〃
数理計算上の差異の発生額	25,496	〃
退職給付の支払額	△63,424	〃
退職給付債務の期末残高	833,656	〃

(2) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	77,332	千円
利息費用	6,140	〃
数理計算上の差異の費用処理額	25,017	〃
その他	3,697	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	112,187	〃

(3) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異 △479千円

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異 △97,847千円

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上計算基礎

割引率(加重平均で表しております。) 0.6%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	17,234千円	14,941千円
貸倒引当金	865	1,698
賞与引当金	121,934	125,866
その他	37,244	28,668
繰延税金資産（流動）合計	177,278	171,174
繰延税金負債（流動）		
未収事業税	△2,449	—
繰延税金負債（流動）合計	△2,449	—
繰延税金資産（流動）の純額	174,829	171,174
繰延税金資産（固定）		
役員退職慰労引当金	32,900	22,919
退職給付に係る負債	327,571	300,381
貸倒引当金	17,327	9,354
減価償却費	11,875	14,022
資産除去債務	18,723	17,519
繰越欠損金	6,958	20,792
その他	21,244	26,992
繰延税金資産（固定）小計	436,602	411,982
評価性引当額	△19,145	△41,109
繰延税金資産（固定）合計	417,456	370,873
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△27,071	△48,762
有形固定資産	△8,016	△6,327
その他	—	△612
繰延税金負債（固定）合計	△35,088	△55,702
繰延税金資産（固定）の純額	382,368	315,170
繰延税金資産の純額	557,197	486,345
納税主体ごとに相殺し		
連結貸借対照表に計上した純額		
流動資産－繰延税金資産	174,978千円	171,174千円
固定資産－繰延税金資産	383,213	322,315
流動負債－繰延税金負債（その他）	△149	—
固定負債－繰延税金負債（その他）	△844	△7,144

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	2.1
住民税均等割	3.0	2.9
評価性引当額の増減	0.0	0.6
のれん償却額	1.1	1.1
税額控除	—	△2.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.9	5.7
その他	△0.6	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9	45.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の訂正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が41,169千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が42,487千円増加、その他有価証券評価差額金が4,341千円増加、退職給付に係る調整累計額が3,023千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に事業本部を置き、メカトロ関連事業及びファシリティ関連事業を中心に、各事業本部ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「メカトロ関連事業」、「ファシリティ関連事業」、「コンテンツサービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「メカトロ関連事業」は、主に装置の設計・製造・メンテナンスサービスを提供しております。「ファシリティ関連事業」は、主に建物のトータル管理サービスを提供しております。「コンテンツサービス事業」は、主にスタジオ・ホールの運営管理サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告される事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	メカトロ 関連事業	ファシリティ 関連事業	コンテンツ サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,301,495	9,314,221	2,785,424	17,401,142	—	17,401,142
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,027	4,936	5,963	△5,963	—
計	5,301,495	9,315,248	2,790,361	17,407,105	△5,963	17,401,142
セグメント利益	246,058	322,272	148,930	717,260	△23,085	694,175
セグメント資産	2,402,705	3,735,129	1,037,889	7,175,724	3,303,225	10,478,950
その他の項目						
減価償却費	20,954	52,115	5,726	78,795	39,717	118,513
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	481	200,109	2,725	203,316	16,720	220,037

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△23,085千円には、のれん償却額△20,468千円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△2,616千円が含まれております。のれん償却額（のれんの未償却残高 97,227千円）は各報告セグメントに配分していないものであります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,303,225千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,303,225千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資産（現金及び預金）であります。
 - (3) 減価償却費の調整額39,717千円は、管理部門の固定資産に係るものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額16,720千円は、管理部門の建物等の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	メカトロ 関連事業	ファシリティ 関連事業	コンテンツ サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,622,786	9,106,642	2,839,448	17,568,877	—	17,568,877
セグメント間の内部 売上高又は振替高	50	954	315	1,319	△1,319	—
計	5,622,836	9,107,596	2,839,763	17,570,197	△1,319	17,568,877
セグメント利益	360,032	354,299	186,187	900,518	△116,084	784,434
セグメント資産	2,907,573	3,913,302	1,141,787	7,962,664	3,176,996	11,139,660
その他の項目						
減価償却費	19,972	62,708	4,791	87,472	36,814	124,286
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	33,340	28,941	1,654	63,937	69,278	133,216

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△116,084千円には、のれん償却額△22,859千円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△93,225千円が含まれております。のれん償却額（のれんの未償却残高122,177千円）は各報告セグメントに配分していないものであります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,176,996千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,176,996千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資産（現金及び預金）であります。
- (3) 減価償却費の調整額36,814千円は、管理部門の固定資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額69,278千円は、管理部門の建物等の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載したとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて当連結会計年度のメカトロ関連事業のセグメント利益が2,715千円増加し、ファシリティ関連事業のセグメント利益が2,874千円増加しております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の重要な変更)

従来、親会社管理部門の一般管理費について、各報告セグメントに予定配賦しておりましたが、当連結会計年度より、実績配賦することに変更いたしました。

これは、経営管理手法の変更に伴い、一般管理費の配賦方法の見直しを行うことで、各報告セグメントの業績をより的確に把握、管理するためであります。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のメカトロ関連事業のセグメント利益が26,243千円増加し、ファシリティ関連事業のセグメント利益が16,140千円増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位:千円)

	メカトロ関連事業	ファシリティ 関連事業	コンテンツ サービス事業	全社	合計
減損損失	—	—	—	3,948	3,948

(注) 「全社」の金額は、管理部門に係る金額であります。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位:千円)

	メカトロ関連事業	ファシリティ 関連事業	コンテンツ サービス事業	全社	合計
減損損失	—	—	—	1,848	1,848

(注) 「全社」の金額は、管理部門に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	773.88円	814.28円
1株当たり当期純利益金額	40.55円	46.22円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度167,502株、当連結会計年度274,673株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度312,500株、当連結会計年度240,900株であります。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
当期純利益金額（千円）	349,716	373,216
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	349,716	373,216
期中平均株式数（株）	8,624,328	8,074,022

（重要な後発事象）

役員退職慰労金制度の廃止及び業績連動型株式報酬制度の導入

当社は、平成27年5月26日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度の廃止と業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）の導入を決議するとともに、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給及び取締役向け業績連動型株式報酬制度に関する議案を、平成27年6月26日開催の第41回定時株主総会（以下「本株主総会」という。）において決議致しました。

1. 導入の目的

当社は、取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）を対象に、取締役の報酬と当社業績及び株主価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、本制度を導入いたしました。

2. 本制度の概要

本制度としては、役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託 (以下「B I P信託」という。) と称される仕組みを採用します。B I P信託とは、米国のパフォーマンス・シェア (Performance Share) 制度及び譲渡制限付株式報酬 (Restricted Stock) 制度を参考にした役員インセンティブ・プランであり、業績目標等の達成度に応じて当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭 (以下「当社株式等」という。) が取締役の退任時に交付及び給付 (以下「交付等」という。) される株式報酬型の役員報酬です。

3. 信託契約の内容

- | | |
|----------|--|
| ①信託の種類 | 特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託 (他益信託) |
| ②信託の目的 | 当社の取締役に対するインセンティブの付与 |
| ③委託者 | 当社 |
| ④受託者 | 三菱UFJ信託銀行株式会社
(共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社) |
| ⑤受益者 | 取締役のうち受益者要件を充足する者 |
| ⑥信託管理人 | 当社と利害関係のない第三者 (公認会計士) |
| ⑦信託契約日 | 平成27年9月1日 (予定) |
| ⑧信託の期間 | 平成27年9月1日 (予定) ~平成32年9月末日 (予定) |
| ⑨制度開始日 | 平成27年9月1日 (予定) |
| ⑩議決権行使 | 行使しないものとします。 |
| ⑪取得株式の種類 | 当社普通株式 |
| ⑫信託金の上限額 | 100百万円 (予定) (信託報酬・信託費用を含む。) |
| ⑬帰属権利者 | 当社 |
| ⑭残余財産 | 帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内とします。 |

4. 信託・株式関連事務の内容

- | | |
|---------|---|
| ①信託関連業務 | 三菱UFJ信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社がB I P信託の受託者となり、信託関連事務を行う予定です。 |
| ②株式関連業務 | 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が事務委託契約書に基づき、受託者への当社株式の交付事務を行う予定です。 |

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	200,000	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	6,564	1.7	—
1年以内に返済予定のリース債務	16,273	13,512	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	329,299	0.9	平成28年～34年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	30,125	23,011	—	平成28年～34年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	246,399	372,387	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の当期末残高には、従業員持株会支援信託E S O Pの信託口による借入金残高109,750千円は含めておりません。

4. リース債務及び長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	11,627	7,455	1,230	925
長期借入金	6,564	6,564	6,564	305,021

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,050,632	8,327,827	12,719,758	17,568,877
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	81,123	261,059	539,406	713,741
四半期(当期)純利益金額 (千円)	46,065	131,343	296,208	373,216
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	5.73	16.30	36.73	46.22

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.73	10.57	20.40	9.51

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,146,263	1,676,661
受取手形	113,586	137,782
売掛金	※1 1,950,560	※1 1,810,259
未成工事支出金	83,084	24,407
仕掛品	13,930	18,404
原材料及び貯蔵品	6,770	4,879
繰延税金資産	128,207	119,888
その他	102,275	80,515
貸倒引当金	△2,100	△2,100
流動資産合計	3,542,578	3,870,699
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,094,670	856,324
構築物	57,096	46,340
機械及び装置	6,720	5,562
車両運搬具	149	70
工具、器具及び備品	18,952	20,959
土地	1,082,928	1,082,928
リース資産	40,302	27,168
建設仮勘定	396	44,952
有形固定資産合計	2,301,218	2,084,306
無形固定資産		
借地権	7,513	7,513
リース資産	3,886	2,900
その他	11,757	13,320
無形固定資産合計	23,157	23,733
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 617,410	※2 660,656
関係会社株式	1,254,541	1,191,641
出資金	100,050	100,050
破産更生債権等	49,100	29,088
繰延税金資産	303,373	238,906
差入保証金	163,355	142,229
長期預金	500,000	—
その他	162,160	122,602
貸倒引当金	△49,100	△29,088
投資その他の資産合計	3,100,891	2,456,086
固定資産合計	5,425,266	4,564,126
資産合計	8,967,845	8,434,825

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 1,121,855	※1 920,266
短期借入金	200,000	—
リース債務	16,273	10,645
未払金	※1 139,593	※1 196,255
未払費用	181,040	159,639
未払法人税等	150,778	17,726
未払消費税等	77,276	191,539
前受金	75,066	20,419
賞与引当金	274,300	300,100
役員賞与引当金	—	12,000
その他	36,476	35,473
流動負債合計	2,272,661	1,864,064
固定負債		
長期借入金	153,130	409,750
リース債務	30,125	21,105
退職給付引当金	692,992	690,998
役員退職慰労引当金	92,317	70,957
資産除去債務	36,434	36,927
預り保証金	119,577	5,155
その他	—	18,479
固定負債合計	1,124,576	1,253,373
負債合計	3,397,237	3,117,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	981,662	981,662
資本剰余金		
資本準備金	956,962	956,962
その他資本剰余金	1,369	1,369
資本剰余金合計	958,331	958,331
利益剰余金		
利益準備金	81,000	81,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,650,000	3,650,000
繰越利益剰余金	436,805	112,177
利益剰余金合計	4,167,805	3,843,177
自己株式	△576,475	△540,976
株主資本合計	5,531,323	5,242,195
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,284	75,192
評価・換算差額等合計	39,284	75,192
純資産合計	5,570,607	5,317,387
負債純資産合計	8,967,845	8,434,825

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※1 12,070,586	※1 10,415,405
売上原価	※1 10,690,963	※1 9,093,416
売上総利益	1,379,623	1,321,988
販売費及び一般管理費	※2 1,136,428	※2 1,056,442
営業利益	243,194	265,545
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 121,958	※1 92,712
経営指導料	※1 160,064	※1 90,654
受取補償金	699	8,789
匿名組合投資利益	2,482	2,483
その他	18,454	14,919
営業外収益合計	303,659	209,560
営業外費用		
支払利息	5,303	6,293
支払補償費	815	8,188
匿名組合投資損失	6,738	19,281
その他	12,700	5,593
営業外費用合計	25,557	39,357
経常利益	521,297	435,748
特別損失		
減損損失	3,948	1,848
投資有価証券評価損	—	41,692
その他の投資評価損	—	23,033
特別損失合計	3,948	66,574
税引前当期純利益	517,349	369,174
法人税、住民税及び事業税	220,240	122,155
法人税等調整額	△22,411	35,386
法人税等合計	197,828	157,541
当期純利益	319,520	211,632

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 材料費		1,380,242	13.1	934,862	10.3
II 外注費		3,613,275	34.4	2,857,119	31.6
III 労務費	※1	4,130,248	39.3	4,271,025	47.3
IV 経費	※2	1,382,982	13.2	976,207	10.8
当期総費用		10,506,749	100.0	9,039,214	100.0
期首未成工事支出金		265,467		83,084	
期首仕掛品		15,761		13,930	
合計		10,787,979		9,136,229	
期末未成工事支出金		83,084		24,407	
期末仕掛品		13,930		18,404	
当期売上原価		10,690,963		9,093,416	

原価計算の方法

売上原価の労務費及び経費は、現業部門の費用を集計したものであり、工事の原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(注) ※1. 労務費には次のものが含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賞与引当金繰入額 (千円)	246,000	268,500
退職給付引当金繰入額 (千円)	90,719	94,617

※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
旅費交通費 (千円)	409,004	423,187
支払地代家賃 (千円)	374,011	252,684

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	981,662	956,962	—	956,962	81,000	3,650,000	249,066	3,980,066
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	981,662	956,962	—	956,962	81,000	3,650,000	249,066	3,980,066
当期変動額								
剰余金の配当							△131,780	△131,780
当期純利益							319,520	319,520
自己株式の取得								
自己株式の処分			1,369	1,369				
分割型の会社分割に よる減少								—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	—	—	1,369	1,369	—	—	187,739	187,739
当期末残高	981,662	956,962	1,369	958,331	81,000	3,650,000	436,805	4,167,805

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△224,536	5,694,153	14,415	14,415	5,708,569
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△224,536	5,694,153	14,415	14,415	5,708,569
当期変動額					
剰余金の配当		△131,780			△131,780
当期純利益		319,520			319,520
自己株式の取得	△524,170	△524,170			△524,170
自己株式の処分	172,230	173,600			173,600
分割型の会社分割に よる減少		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			24,868	24,868	24,868
当期変動額合計	△351,939	△162,830	24,868	24,868	△137,961
当期末残高	△576,475	5,531,323	39,284	39,284	5,570,607

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	981,662	956,962	1,369	958,331	81,000	3,650,000	436,805	4,167,805
会計方針の変更による 累積的影響額							28,753	28,753
会計方針の変更を反映 した当期首残高	981,662	956,962	1,369	958,331	81,000	3,650,000	465,558	4,196,558
当期変動額								
剰余金の配当							△125,230	△125,230
当期純利益							211,632	211,632
自己株式の取得								
自己株式の処分								
分割型の会社分割に よる減少							△439,782	△439,782
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△353,380	△353,380
当期末残高	981,662	956,962	1,369	958,331	81,000	3,650,000	112,177	3,843,177

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△576,475	5,531,323	39,284	39,284	5,570,607
会計方針の変更による 累積的影響額		28,753			28,753
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△576,475	5,560,076	39,284	39,284	5,599,360
当期変動額					
剰余金の配当		△125,230			△125,230
当期純利益		211,632			211,632
自己株式の取得	△14	△14			△14
自己株式の処分	35,513	35,513			35,513
分割型の会社分割に よる減少		△439,782			△439,782
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			35,908	35,908	35,908
当期変動額合計	35,499	△317,881	35,908	35,908	△281,973
当期末残高	△540,976	5,242,195	75,192	75,192	5,317,387

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資（みなし有価証券）については、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産のうち当社の持分相当額を投資有価証券として計上しております。

また、取得原価と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法（定額法）を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、ME技術センターの建物及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 10年～20年

工具、器具及び備品 3年～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(1) 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更致しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、当該変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首において、退職給付引当金が44,675千円減少し、繰越利益剰余金が28,753千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ5,590千円増加しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は3円55銭及び1株当たりの当期純利益金額は69銭増加しております。

(2) 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を当事業年度より適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。当該会計処理は従来より適用しており会計方針の変更による影響額はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取補償金」及び「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払補償費」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。

(追加情報)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	38,309千円	49,835千円
短期金銭債務	116,799	46,814

※2 担保に供している資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
宅地建物取引業の営業保証において 供託金に供している投資有価証券	4,978千円	4,982千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	3,121千円	56,267千円
仕入高	1,182,452	446,793
営業取引以外の取引(収入)	275,667	179,481

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	114,308千円	93,154千円
給与手当	320,128	277,411
賞与引当金繰入額	28,300	31,600
役員賞与引当金繰入額	—	12,000
退職給付費用	10,997	8,961
役員退職慰労引当金繰入額	10,849	9,021
減価償却費	58,210	53,233
おおよその割合		
販売費	18.9%	14.2%
一般管理費	81.1	85.8

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,191,641千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,254,541千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	97,757千円	99,213千円
貸倒引当金	285	625
未払事業税	13,018	4,155
その他	17,145	15,895
繰延税金資産（流動）合計	128,207	119,888
繰延税金資産（合計）の純額	128,207	119,888
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	253,666	229,617
役員退職慰労引当金	32,900	22,919
減価償却費	11,415	4,515
貸倒引当金	17,327	9,354
資産除去債務	12,984	11,927
その他	37,919	40,680
繰延税金資産（固定）小計	366,214	319,014
評価性引当額	△36,736	△40,335
繰延税金資産（固定）合計	329,478	278,678
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△21,753	△35,874
有形固定資産	△4,350	△3,284
その他	—	△612
繰延税金負債（固定）合計	△26,104	△39,772
繰延税金資産（固定）の純額	303,373	238,906
繰延税金資産の純額	431,581	358,795

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	2.9
住民税均等割	3.5	5.0
評価性引当額の増加	0.3	2.1
受取配当金益金不算入	△8.5	△8.4
税額控除	—	△4.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.8	10.0
その他	△0.4	△0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2	42.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は従来の35.6%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が33,512千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が37,222千円、その他有価証券評価差額金が3,709千円それぞれ増加しております。

(企業結合関係)

1. 共通支配下の取引等

ホテル事業に関する会社分割

当社は、平成26年3月28日開催の取締役会において、当社のホテル事業を100%子会社である株式会社マイスターホテルマネジメントに承継させることを決議し、同日に吸収分割契約を締結いたしました。これに基づき、平成26年5月1日付で会社分割いたしました。

(1) 会社分割の概要

・会社分割の目的

当社のファシリティ・環境事業本部が担当してきたホテル事業は、その売上規模が拡大し、事業体として自立できるまでに成長したため、今般100%子会社である株式会社マイスターホテルマネジメントに会社分割により分離し、マイスターグループのホテル運営の事業会社として位置付けるものであります。

・会社分割の効力発生日

平成26年5月1日

・会社分割の方式

当社を吸収分割会社とし、株式会社マイスターホテルマネジメントを吸収分割承継会社とする吸収分割方式といたしました。

・会社分割に係る割当ての内容

株式会社マイスターホテルマネジメントは、当社の完全子会社であることから、本吸収分割に際して、当社に対し株式その他の財産の割当は行っておりません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理をしております。

(重要な後発事象)

役員退職慰労金制度の廃止及び業績連動型株式報酬制度の導入に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償 却累計額 (千円)	当期末取得 原価 (千円)
有形固定資産							
建物	1,094,670	40,210	221,953	56,603	856,324	616,971	1,473,295
構築物	57,096	—	4,972	5,784	46,340	85,669	132,009
機械及び装置	6,720	—	—	1,158	5,562	6,253	11,815
車両運搬具	149	—	—	79	70	7,186	7,256
工具、器具及び備品	18,952	14,299	7,948	4,343	20,959	98,890	119,849
土地	1,082,928	—	—	—	1,082,928	—	1,082,928
リース資産	40,302	5,995	7,592	11,537	27,168	27,828	54,997
建設仮勘定	396	105,109	60,553	—	44,952	—	44,952
有形固定資産計	2,301,218	165,614	303,020	79,505	2,084,306	842,799	2,927,105
無形固定資産							
借地権	7,513	—	—	—	7,513	—	7,513
リース資産	3,886	—	—	986	2,900	2,031	4,932
その他	11,757	6,044	3,831 (1,848)	650	13,320	—	13,320
無形固定資産計	23,157	6,044	3,831 (1,848)	1,636	23,733	2,031	25,765

(注) 1. 建物の当期減少額(221,953千円)、構築物の当期減少額(4,972千円)、工具、器具及び備品の当期減少額(7,948千円)、リース資産の当期減少額(7,592千円)、その他の当期減少額(1,983千円)は、(株)マイスターホテルマネジメントへの会社分割によるものであります。

2. 当期減少額の欄の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	51,200	3,961	16,740	7,234	31,188
賞与引当金	274,300	300,100	274,300	—	300,100
役員賞与引当金	—	12,000	—	—	12,000
役員退職慰労引当金	92,317	9,021	30,381	—	70,957

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は洗替額による戻入額2,100千円及び債権の回収による戻入額5,134千円によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.mystar.co.jp/
株主に対する特典	3月31日現在の株主名簿に記載された500株（5単元）以上の株主に対し「フリーチョイスカタログギフト券（季節の食材や全国名産品）」（3,000円相当）を贈呈します。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項に掲げる権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第40期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第41期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月12日関東財務局長に提出。

（第41期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月13日関東財務局長に提出。

（第41期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成26年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

株式会社マイスターエンジニアリング

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山 賢一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植木 貴幸 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マイスターエンジニアリングの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マイスターエンジニアリング及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マイスターエンジニアリングの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社マイスターエンジニアリングが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

株式会社マイスターエンジニアリング

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山 賢一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植木 貴幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マイスターエンジニアリングの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マイスターエンジニアリングの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。